

令和5年度

統一的な基準による財務書類

池田市

《 目 次 》

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について	- 1 -
2. 本市における財務書類の作成について	- 1 -
3. 財務書類 4 表の相互関係	- 3 -
4. 令和 5 年度財務書類	- 4 -
(1) 貸借対照表（令和 6 年 3 月 31 日現在）	- 4 -
(2) 行政コスト計算書	- 6 -
(3) 純資産変動計算書	- 7 -
(4) 資金収支計算書	- 8 -
5. 令和 5 年度財務書類からわかること	- 10 -
作成区分ごとの財務書類	- 16 -
一般会計等財務書類	- 17 -
全体財務書類	- 21 -
連結財務書類	- 25 -

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について

地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら、単式簿記・現金主義会計では資産・負債などのストック情報や減価償却費等の非現金支出を含めたコスト情報が把握されないことから、この点を補完するため、複式簿記による発生主義会計の考え方の導入が求められるようになりました。

本市では、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」に基づいた簡易なバランスシートを、平成 22 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成してきましたが、「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法があるため、他団体との比較ができないことや、固定資産台帳の整備が前提とされていなかったため、固定資産の把握には精度の面で不十分であること等の課題がありました。

そこで、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が総務大臣より通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも平成 28 年度決算より作成しています。

2. 本市における財務書類の作成について

(1) 作成財務書類

①貸借対照表（略称 B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、基準日における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高など財政状態を表すものです。

資産とは、本市が行政サービスを提供するために保有している学校、道路、公園など将来世代に引き継ぐ社会資本や基金などの財産です。

負債とは、資産を形成するために借り入れた地方債など将来世代の負担となる金額です。

純資産とは、過去の世代、国や府が負担した金額です。

②行政コスト計算書（略称 P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中に行った福祉サービスやごみ収集などの行政運営に要した費用など資産形成につながらない行政サービスに要するコストを人件費、物件費などに区分したものと、行政サービスの対価として徴収した使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

③純資産変動計算書（略称 N W : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、会期中の純資産（資産から負債を差し引いた額）の変動を表示したものです。

つまり、経常的な費用が税収等の財源によってどのように賄われているかを表すとともに、将来世代に引き継がれる純資産の構成の変化を表すものです。

④資金収支計算書（略称 C F : Cash Flow statement）

会期中の現金の流れを、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表し、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(2) 作成基準日

令和6年3月31日となります。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 対象とする会計

本市の財政は、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、本市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容を含めたものが、池田市の財政の全体像を示すこととなり、出資の割合や経費負担に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法で連結しています。

作成する財務書類は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質連結赤字比率の対象となる会計である一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計及び公営事業会計を含めた全体財務書類、全体に第三セクター、一部事務組合及び広域連合を含めた連結財務書類を作成します。財務書類の対象範囲を表1に示します。

表1 財務書類の対象範囲

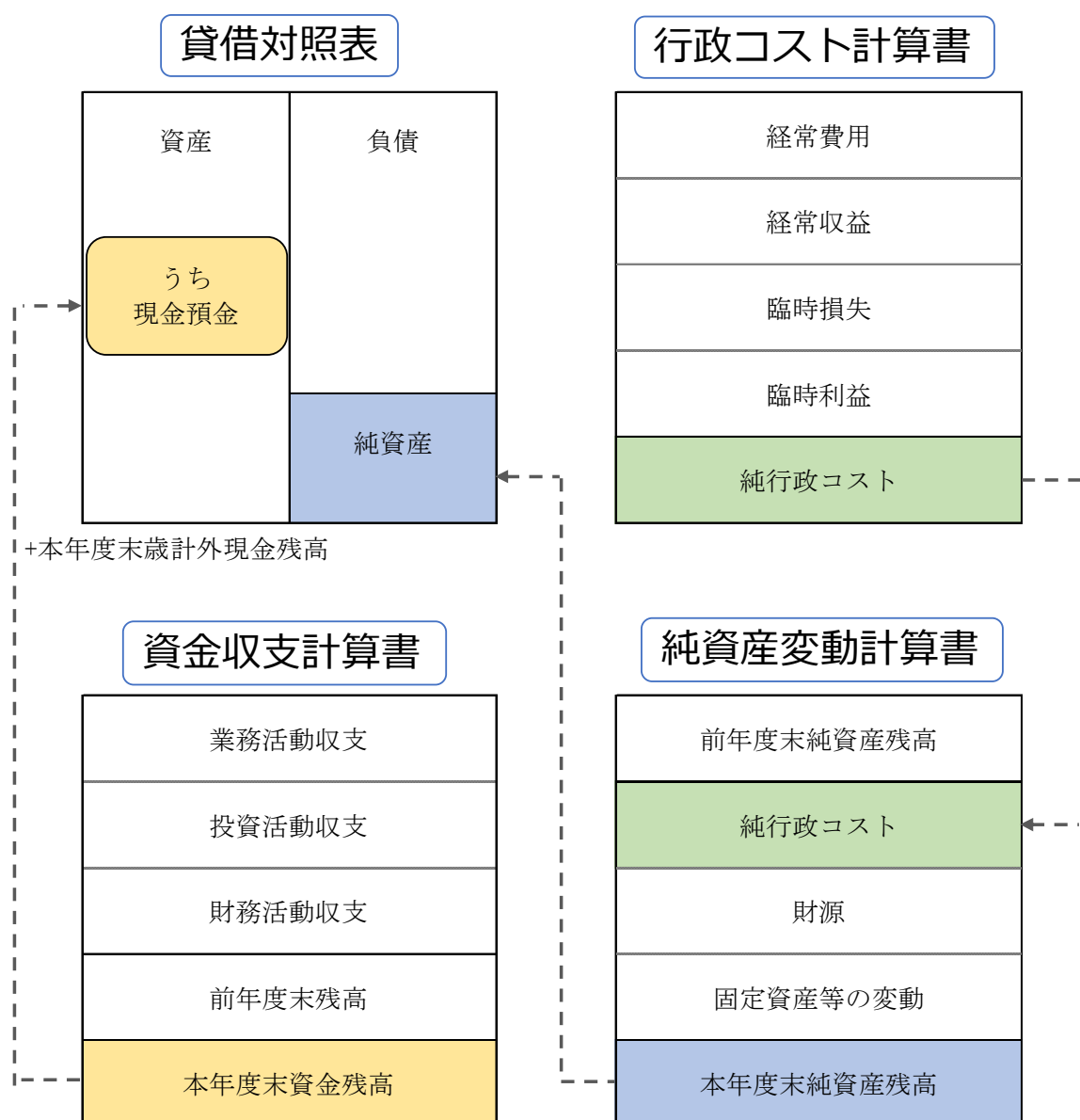
連 結	全 体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合及び広域連合		大阪府都市ポートレース企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、 大阪広域水道企業団
	第三セクター		池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、 一般財団法人いけだ市民文化振興財団

3. 財務書類4表の相互関係

財務書類は、現金主義会計では現れないストック情報や減価償却費といったコスト情報などを、複式簿記による発生主義会計を導入することによって明示し、歳入歳出決算書を補完します。財務書類4表には次のような関係があり、相互関係を図1に示します。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出され、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

図1 財務書類4表の相互関係



4. 令和5年度財務書類

(1) 貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

	一 般 会 計 等	全 体	連 結
固定資産	144,974	210,758	211,840
事業用資産	91,772	103,235	103,448
土地	59,473	65,618	65,806
建物	31,524	36,744	36,766
工作物	575	579	582
その他	200	294	294
インフラ資産	49,367	91,404	91,766
土地	43,944	48,158	48,193
建物	600	1,495	1,542
工作物	4,775	39,126	39,372
その他	48	2,625	2,659
物品	658	9,740	9,786
無形固定資産	84	2,093	2,139
投資その他の資産	3,093	4,286	4,701
流動資産	5,302	17,854	19,240
現金預金	853	10,703	11,988
未収金	109	2,763	2,840
短期貸付金	4	4	4
基金	4,336	4,336	4,336
棚卸資産	—	69	73
その他	—	—	20
徴収不能引当金	—	△21	△21
資産合計	150,276	228,612	231,080
固定負債	30,115	73,439	73,665
地方債等	26,191	48,726	48,841
長期未払金	7	9	9
退職手当引当金	3,917	6,103	6,131
その他	—	18,601	18,684
流動負債	5,258	10,972	11,373
1年以内償還予定地方債等	4,139	6,409	6,422
未払金	7	2,834	3,196
賞与等引当金	651	1,024	1,026
預り金	461	623	641
その他	—	82	88
負債合計	35,374	84,411	85,038
純資産合計	114,902	144,201	146,041
負債・純資産合計	150,276	228,612	231,080

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度末時点において、資産合計は、一般会計等では1,503億円、全体会計では2,286億円、連結会計では2,311億円となっています。また、負債合計は一般会計等では354億円、全体会計では844億円、連結会計では850億円となっています。

資産においては、庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産が一般会計等では93.9%、全体会計では85.1%、連結会計では84.5%と大部分を占めています。

資産形成において負債の割合は、一般会計等では23.5%、全体会計では36.9%、連結会計では36.8%となっており、形成された資産の多くを現在までの世代が既に負担してきたことを示しています。

また、負債においては、地方債等（固定負債の地方債等及び流動負債の１年以内償還予定地方債等）が占める割合は、一般会計等では 85.7%、全体会計では 65.3%、連結会計では 65.0%であり、負債の大部分が地方債等となっています。

(2) 行政コスト計算書

	(単位：百万円)		
	一 般 会 計 等	全 体	連 結
経常費用	39,623	75,855	95,583
業務費用	19,629	39,446	42,828
人件費	8,395	15,513	15,643
職員給与費	5,720	9,117	9,221
賞与等引当金繰入額	650	1,640	1,641
退職手当引当金繰入額	469	694	695
その他	1,555	4,062	4,086
物件費等	10,543	21,896	22,150
物件費	6,611	14,333	14,487
維持補修費	1,418	2,077	2,104
減価償却費	2,514	5,485	5,515
その他	—	1	44
その他の業務費用	692	2,037	5,035
支払利息	113	429	431
徴収不能引当金繰入額	51	92	92
その他	528	1,516	4,512
移転費用	19,994	36,409	52,755
補助金等	4,744	26,025	42,393
社会保障給付	10,359	10,360	10,360
他会計への繰出金	4,884	28	28
その他	7	△4	△26
経常収益	1,779	16,678	20,517
使用料及び手数料	876	15,341	15,363
その他	903	1,337	5,154
純経常行政コスト	37,844	59,177	75,066
臨時損失	38	45	45
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	38	38	38
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	7	7
臨時利益	15	29	29
資産売却益	15	15	15
その他	—	14	14
純行政コスト	37,867	59,193	75,082

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度において、行政サービス等の提供に要した経常費用は、一般会計等では396億円、全体会計では759億円、連結会計では956億円となっており、使用料及び手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等では378億円、全体会計では592億円、連結会計では751億円となっています。さらに、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、一般会計等では379億円、全体会計では592億円、連結会計では751億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一 般 会 計 等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	114,187	144,074	146,009
純行政コスト(△)	△37,867	△59,193	△75,082
財源	38,310	58,912	75,110
税収等	26,129	35,099	42,252
国府等補助金	12,181	23,813	32,858
本年度差額	443	△281	28
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	272	394	395
その他	—	14	△391
本年度純資産変動額	715	127	32
本年度末純資産残高	114,902	144,201	146,041

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

純行政コストから税収等や国府等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、一般会計等では4億円、全体会計では△3億円、連結会計では0.3億円となっており、一般会計等は、税収等の増加、コロナ対策に係る経費の減少等により当年度の財源で賄うことができましたが、全体会計については、当年度の行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄うことができませんでした。

本年度末純資産残高は、一般会計等では1,149億円、全体会計では1,442億円、連結会計では1,460億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一 般 会 計 等	全 体
業務活動収支	3,349	4,964
業務支出	36,564	71,136
業務費用支出	16,570	34,727
人件費支出	7,906	13,849
物件費等支出	8,029	16,685
支払利息支出	113	429
その他の支出	522	3,764
移転費用支出	19,994	36,409
補助金等支出	4,744	26,025
社会保障給付支出	10,359	10,360
他会計への繰出支出	4,884	28
その他の支出	7	△4
業務収入	39,914	76,100
税収等収入	26,232	34,779
国府等補助金収入	11,906	22,570
使用料及び手数料収入	878	15,285
その他の収入	897	3,466
臨時支出	—	—
災害復旧事業費支出	—	—
その他の支出	—	—
臨時活動収支	—	—
投資活動収支	△516	△2,657
投資活動支出	2,028	4,794
公共施設等整備費支出	1,541	4,299
基金積立金支出	367	375
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	120	120
その他の支出	—	—
投資活動収入	1,512	2,137
国府等補助金収入	275	887
基金取崩収入	1,100	1,100
貸付金元金回収収入	122	122
資産売却収入	15	15
その他の収入	—	13
財務活動収支	△2,674	△3,285
財務活動支出	3,704	6,256
地方債償還支出	3,704	6,233
その他の支出	—	23
財務活動収入	1,030	2,971
地方債発行収入	1,030	2,954
その他の収入	—	17
本年度資金収支額	159	△978
前年度末資金残高	233	11,220
本年度末資金残高	392	10,242
前年度末歳計外現金残高	443	443
本年度歳計外現金増減額	18	18
本年度末歳計外現金残高	461	461
本年度末現金預金残高	853	10,703

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

業務活動収支は、一般会計等で 33 億円の、全体会計で 50 億円の増となった一方、投資活動収支では、一般会計等で 5 億円の、全体会計で 27 億円の、それぞれ減となり、財務活動収支では、一般会計等で 27 億円の、全体会計で 33 億円の、それぞれ減となり、その結果、本年度末資金残高は、一般会計等で 4 億円、全体会計で 102 億円となりました。また、歳計外を含めた本年度末現金預金残高は、一般会計等で 9 億円、全体会計で 107 億円となっています。

※連結会計の資金収支計算書の作成は統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

5. 令和5年度財務書類からわかること

財務書類を活用して、様々な視点から分析するために主な指標についてまとめました。なお、池田市の令和5年度末の人口は住民基本台帳より102,708人となっています。

〈各分析指標について〉

各指標の算定式及び参照科目等は以下のとおりです。

【資産形成度】

①市民一人当たりの資産額（万円）

市民一人当たりの資産額を示します。

《算定式》(BS)資産合計÷人口

②市民一人当たりの固定資産額（万円）

市民一人当たりの固定資産額を示します。

《算定式》(BS)固定資産合計÷人口

③歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示し、資産形成の度合いを測ることができます。

《算定式》(BS)資産合計÷(CF)歳入総額

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示し、この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

《算定式》(BS)減価償却累計額÷(BS)償却資産取得額

【世代公平性】

⑤純資産比率

将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示し、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

《算定式》(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

⑥社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

《算定式》(BS)地方債合計÷(BS)有形・無形固定資産合計

【持続可能性】

⑦市民一人当たりの負債額（万円）

市民一人当たりの負債額を示します。

《算定式》(BS) 負債合計 ÷ 人口

⑧債務償還可能年数

業務活動収支の黒字分等を償還財源とした場合に実質債務がその何年分あるかを示し、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力は高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

《算定式》(将来負担額－充当可能基金残高) ÷ ((CF) 業務収入等－(CF) 業務支出)

⑨市民一人当たりの地方債残額（万円）

市民一人当たりの地方債残額を示します。

《算定式》(BS) 地方債・1 年内償還予定地方債 ÷ 人口

【効率性】

⑩市民一人当たりの純行政コスト（万円）

市民一人当たりの純行政コストを示します。

《算定式》(PL) 純行政コスト ÷ 人口

【弾力性】

⑪行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費やされたかを示し、この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

《算定式》(PL) 純行政コスト ÷ (NW) 財源

【自律性】

⑫受益者負担割合

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。

《算定式》(PL) 経常収益 ÷ (PL) 経常費用

I. 一般会計等財務書類分析

分析指標 \ 年 度	R3	R4	R5	増 減 額 (R5 - R4)	増 減 率 (R5/R4)
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額（万円）	147.8	147.2	145.9	△ 1.3	△0.9%
② 市民一人当たりの固定資産額（万円）	141.7	141.4	140.8	△ 0.6	△0.4%
③ 歳入額対資産比率（年）	3.49	3.67	3.52	△ 0.1	△4.1%
④ 有形固定資産減価償却率（％） （資産老朽化比率）	64.9	66.3	67.7	1.4	2.1%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率（％）	73.7	75.3	76.5	1.2pt	1.6%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率（％） （将来世代負担比率）	12.6	11.9	11.1	△0.8pt	△6.7%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額（万円）	38.9	36.4	34.4	△ 2.0	△5.5%
⑧ 債務償還可能年数（年）	5.94	7.79	9.63	1.8	23.6%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額（万円）	34.5	32.0	29.5	△ 2.5	△7.8%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト（万円）	36.3	35.8	36.8	1.0	2.8%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率（％）	94.8	96.5	98.8	2.3pt	2.4%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合（％）	3.7	4.1	4.5	0.4pt	9.8%

一般会計等の資産形成度では、大規模な施設改修等の整備が少なく減価償却が進んだことにより資産が減少し、老朽化比率が悪化しました。世代間公平性については、純資産比率が1.2ポイント上昇し、将来世代負担比率については0.8ポイント減少しました。持続可能性については、資産を取得するための資金としての地方債が減少したこと等により、負債額が減少しています。効率性については、人件費や減価償却費が増加したことにより、市民一人当たりの純行政コストは1.0万円増加しました。弾力性については、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したため行政コスト対税収等比率で2.3ポイント上昇しました。自律性については、経常収益の増加に加え新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことにより受益者負担割合が0.4ポイント増加しました。

Ⅱ．全体財務書類分析

分析指標 \ 年 度	R3	R4	R5	増 減 額 (R5 - R4)	増 減 率 (R5/R4)
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額（万円）	224.5	225.0	222.0	△ 3.0	△1.3%
② 市民一人当たりの固定資産額（万円）	205.6	205.4	204.7	△ 0.7	△0.3%
③ 歳入額対資産比率（年）	2.51	2.54	2.47	△ 0.1	△2.5%
④ 有形固定資産減価償却率（％） （資産老朽化比率）	59.5	59.9	60.7	0.8	1.3%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率（％）	60.5	62.1	63.1	1.0pt	1.6%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率（％） （将来世代負担比率）	21.2	20.5	19.6	△0.9pt	△4.4%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額（万円）	88.6	85.2	82.0	△ 3.2	△3.8%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額（万円）	59.8	56.7	53.5	△ 3.2	△5.6%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト（万円）	55.8	55.7	57.5	1.8	3.2%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率（％）	92.4	94.8	100.5	5.7pt	6.0%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合（％）	22.3	22.7	22.0	△0.7pt	△3.1%

全体財務書類については、企業会計において水道管、下水道管、病院施設等の固定資産を計上していること、その整備の為に発行した地方債を負債の部に計上していることなどから、一般会計等に比べて資産総額及び負債総額が多くなっています。

Ⅲ. 連結財務書類分析

分析指標 \ 年 度	R3	R4	R5	増 減 額 (R5 - R4)	増 減 率 (R5/R4)
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額（万円）	227.1	227.4	224.4	△ 3.0	△1.3%
② 市民一人当たりの固定資産額（万円）	206.6	206.5	205.7	△ 0.8	△0.4%
④ 有形固定資産減価償却率（％） （資産老朽化比率）	59.5	59.9	60.7	0.8	1.3%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率（％）	60.6	62.3	63.2	0.9pt	1.4%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率（％） （将来世代負担比率）	21.2	20.4	19.6	△0.8pt	△3.9%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額（万円）	89.5	85.7	82.6	△ 3.1	△3.6%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額（万円）	60.0	56.8	53.7	△ 3.1	△5.5%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト（万円）	67.5	70.0	72.9	2.9	4.1%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率（％）	93.2	95.3	100.0	4.7pt	4.9%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合（％）	22.3	23.2	21.5	△1.7pt	△7.3%

連結財務書類については、資金収支計算書の作成を省略しているため、歳入額対資産比率及び債務償還可能年数は分析しておりません。

作成区分ごとの財務書類

*会計年度 : R5

*団体区分 : 一般会計等

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,974	固定負債	30,115
有形固定資産	141,797	地方債	26,191
事業用資産	91,772	長期未払金	7
土地	59,473	退職手当引当金	3,917
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	86,606	その他	0
建物減価償却累計額	△ 55,082	流動負債	5,258
工作物	1,797	1年内償還予定地方債	4,139
工作物減価償却累計額	△ 1,222	未払金	7
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	651
航空機	0	預り金	461
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	35,374
建設仮勘定	200		
インフラ資産	49,367	【純資産の部】	
土地	43,944	固定資産等形成分	154,688
建物	2,157	余剰分(不足分)	△ 39,786
建物減価償却累計額	△ 1,557		
工作物	25,389		
工作物減価償却累計額	△ 20,614		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	48		
物品	2,889		
物品減価償却累計額	△ 2,231		
無形固定資産	84		
ソフトウェア	1		
その他	83		
投資その他の資産	3,093		
投資及び出資金	195		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	176		
長期貸付金	17		
基金	2,739		
減債基金	0		
その他	2,739		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	5,302		
現金預金	853		
未収金	109		
短期貸付金	4		
基金	4,336		
財政調整基金	4,336		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	150,276	純資産合計	114,902
		負債及び純資産合計	150,276

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R5
 *団体区分 : 一般会計等

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	39,623
業務費用	19,629
人件費	8,395
職員給与費	5,720
賞与等引当金繰入額	650
退職手当引当金繰入額	469
その他	1,555
物件費等	10,543
物件費	6,611
維持補修費	1,418
減価償却費	2,514
その他	0
その他の業務費用	692
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	51
その他	528
移転費用	19,994
補助金等	4,744
社会保障給付	10,359
他会計への繰出金	4,884
その他	7
経常収益	1,779
使用料及び手数料	876
その他	903
純経常行政コスト	37,844
臨時損失	38
災害復旧事業費	0
資産除売却損	38
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	0
純行政コスト	37,867

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R5
*団体区分：一般会計等

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	114,187	155,758	△ 45,540
純行政コスト(△)	△ 37,867		△ 37,867
財源	38,310		38,310
税収等	26,129		26,129
国県等補助金	12,181		12,181
本年度差額	443		443
固定資産等の変動(内部変動)		259	△ 259
有形固定資産等の増加		3,169	△ 3,169
有形固定資産等の減少		△ 3,025	3,025
貸付金・基金等の増加		197	△ 197
貸付金・基金等の減少		△ 82	82
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	272	220	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	715	479	184
本年度末純資産残高	114,902	156,237	△ 45,356

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R5
*団体区分：一般会計等

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,564
業務費用支出	16,570
人件費支出	7,906
物件費等支出	8,029
支払利息支出	113
その他の支出	522
移転費用支出	19,994
補助金等支出	4,744
社会保障給付支出	10,359
他会計への繰出支出	4,884
その他の支出	7
業務収入	39,914
税収等収入	26,232
国県等補助金収入	11,906
使用料及び手数料収入	878
その他の収入	897
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,349
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,028
公共施設等整備費支出	1,541
基金積立金支出	367
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120
その他の支出	0
投資活動収入	1,512
国県等補助金収入	275
基金取崩収入	1,100
貸付金元金回収収入	122
資産売却収入	15
その他の収入	0
投資活動収支	△ 516
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,704
地方債償還支出	3,704
その他の支出	0
財務活動収入	1,030
地方債発行収入	1,030
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,674
本年度資金収支額	159
前年度末資金残高	233
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	392
前年度末歳計外現金残高	443
本年度歳計外現金増減額	18
本年度末歳計外現金残高	461
本年度末現金預金残高	853

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R5

*団体区分 : 全体財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	210,758	固定負債	73,439
有形固定資産	204,379	地方債	48,726
事業用資産	103,235	長期未払金	9
土地	65,618	退職手当引当金	6,103
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	105,463	その他	18,601
建物減価償却累計額	△ 68,719	流動負債	10,972
工作物	2,305	1年内償還予定地方債	6,409
工作物減価償却累計額	△ 1,726	未払金	2,834
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,024
航空機	0	預り金	623
航空機減価償却累計額	0	その他	82
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	84,411
建設仮勘定	294		
インフラ資産	91,404	【純資産の部】	
土地	48,158	固定資産等形成分	220,477
建物	4,728	余剰分(不足分)	△ 76,277
建物減価償却累計額	△ 3,233		
工作物	85,717		
工作物減価償却累計額	△ 46,591		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,625		
物品	32,304		
物品減価償却累計額	△ 22,564		
無形固定資産	2,093		
ソフトウェア	1		
その他	2,092		
投資その他の資産	4,286		
投資及び出資金	195		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	486		
長期貸付金	20		
基金	3,727		
減債基金	0		
その他	3,727		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 142		
流動資産	17,854		
現金預金	10,703		
未収金	2,763		
短期貸付金	4		
基金	4,336		
財政調整基金	4,336		
減債基金	0		
棚卸資産	69		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 21		
資産合計	228,612	純資産合計	144,201
		負債及び純資産合計	228,612

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R5

*団体区分 : 全体財務書類

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	75,855
業務費用	39,446
人件費	15,513
職員給与費	9,117
賞与等引当金繰入額	1,640
退職手当引当金繰入額	694
その他	4,062
物件費等	21,896
物件費	14,333
維持補修費	2,077
減価償却費	5,485
その他	1
その他の業務費用	2,037
支払利息	429
徴収不能引当金繰入額	92
その他	1,516
移転費用	36,409
補助金等	26,025
社会保障給付	10,360
他会計への繰出金	28
その他	△ 4
経常収益	16,678
使用料及び手数料	15,341
その他	1,337
純経常行政コスト	59,177
臨時損失	45
災害復旧事業費	0
資産除売却損	38
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	7
臨時利益	29
資産売却益	15
その他	14
純行政コスト	59,193

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R5

*団体区分：全体財務書類

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	144,074	221,792	△ 86,411
純行政コスト(△)	△ 59,193		△ 59,193
財源	58,912		58,912
税収等	35,099		35,099
国県等補助金	23,813		23,813
本年度差額	△ 281		△ 281
固定資産等の変動(内部変動)		115	△ 115
有形固定資産等の増加		6,040	△ 6,040
有形固定資産等の減少		△ 6,038	6,038
貸付金・基金等の増加		198	△ 198
貸付金・基金等の減少		△ 85	85
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	394	344	
その他	14	0	0
本年度純資産変動額	127	459	△ 396
本年度末純資産残高	144,201	222,251	△ 86,807

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R5
 *団体区分 : 全体財務書類

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,136
業務費用支出	34,727
人件費支出	13,849
物件費等支出	16,685
支払利息支出	429
その他の支出	3,764
移転費用支出	36,409
補助金等支出	26,025
社会保障給付支出	10,360
他会計への繰出支出	28
その他の支出	△ 4
業務収入	76,100
税込等収入	34,779
国県等補助金収入	22,570
使用料及び手数料収入	15,285
その他の収入	3,466
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,964
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,794
公共施設等整備費支出	4,299
基金積立金支出	375
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120
その他の支出	0
投資活動収入	2,137
国県等補助金収入	887
基金取崩収入	1,100
貸付金元金回収収入	122
資産売却収入	15
その他の収入	13
投資活動収支	△ 2,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,256
地方債償還支出	6,233
その他の支出	23
財務活動収入	2,971
地方債発行収入	2,954
その他の収入	17
財務活動収支	△ 3,285
本年度資金収支額	△ 978
前年度末資金残高	11,220
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	10,242
前年度末歳計外現金残高	443
本年度歳計外現金増減額	18
本年度末歳計外現金残高	461
本年度末現金預金残高	10,703

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R5
 *団体区分 : 連結財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	211,840	固定負債	73,665
有形固定資産	205,000	地方債	48,841
事業用資産	103,448	長期未払金	9
土地	65,806	退職手当引当金	6,131
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	105,552	その他	18,684
建物減価償却累計額	△ 68,786	流動負債	11,373
工作物	2,358	1年内償還予定地方債	6,422
工作物減価償却累計額	△ 1,776	未払金	3,196
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3
浮標等	0	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,026
航空機	0	預り金	641
航空機減価償却累計額	0	その他	84
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	85,038
建設仮勘定	294		
インフラ資産	91,766	【純資産の部】	
土地	48,193	固定資産等形成分	221,559
建物	4,873	余剰分(不足分)	△ 75,681
建物減価償却累計額	△ 3,331	他団体出資分	163
工作物	86,312		
工作物減価償却累計額	△ 46,940		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,659		
物品	32,505		
物品減価償却累計額	△ 22,719		
無形固定資産	2,139		
ソフトウェア	1		
その他	2,138		
投資その他の資産	4,701		
投資及び出資金	215		
有価証券	64		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	491		
長期貸付金	20		
基金	4,116		
減債基金	0		
その他	4,116		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 143		
流動資産	19,240		
現金預金	11,988		
未収金	2,840		
短期貸付金	4		
基金	4,336		
財政調整基金	4,336		
減債基金	0		
棚卸資産	73		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 21		
資産合計	231,080	純資産合計	146,041
		負債及び純資産合計	231,080

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R5
 *団体区分 : 連結財務書類

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	95,583
業務費用	42,828
人件費	15,643
職員給与費	9,221
賞与等引当金繰入額	1,641
退職手当引当金繰入額	695
その他	4,086
物件費等	22,150
物件費	14,487
維持補修費	2,104
減価償却費	5,515
その他	44
その他の業務費用	5,035
支払利息	431
徴収不能引当金繰入額	92
その他	4,512
移転費用	52,755
補助金等	42,393
社会保障給付	10,360
他会計への繰出金	28
その他	△ 26
経常収益	20,517
使用料及び手数料	15,363
その他	5,154
純経常行政コスト	75,066
臨時損失	45
災害復旧事業費	0
資産除売却損	38
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	7
臨時利益	29
資産売却益	15
その他	14
純行政コスト	75,082

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R5
*団体区分 : 連結財務書類

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	146,009	222,681	△ 85,734	163
純行政コスト(△)	△ 75,082		△ 75,082	0
財源	75,110		75,110	0
税収等	42,252		42,252	0
国県等補助金	32,858		32,858	0
本年度差額	28		28	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	395			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 391			
本年度純資産変動額	32	663	4,535	0
本年度末純資産残高	146,041	223,344	△ 81,199	163

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。